

● G A F Aが再エネ普及を主導へ

9月11日の日経朝刊は、大量の電力を消費するデータセンターの建設ラッシュが米国において風力や太陽光など再生可能エネルギー投資を呼んでいるが、その主役は「GAFA」（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム）と呼ばれるIT（情報技術）大手4社であり、GAFAがエネルギー産業の構図も変えようとしていると報じた。

日経新聞のGAFAに関連する報道のおもな内容は以下の通り。

「調査会社ブルームバーグNEF（BNEF）によると、2017年に米国で最も多くの再生エネを購入したのはアップルで、2位がグーグルだった。アマゾンも2017年、テキサス州で同社最大の風力発電施設を稼働させた。背景には環境配慮などを企業に求める「ESG投資」の圧力に加え、再生エネの価格競争力の高まりがある。米投資銀行ラザードによると、17年時点の風力発電のコストは1千キロワット時あたり30～60ドルと天然ガス発電（同42～78ドル）を下回った。風車の大型化などで発電効率が向上したためだ。グーグルは2017年、アップルは2018年4月にそれぞれ100%の電力を再生エネで賄う目標を達成済み。競争力に直結するだけにGAFAの動きは早い。国際エネルギー機関（IEA）は、米国の総電力量に占める再生エネ比率は2040年に30%と2016年の倍になると予測する。GAFAの圧倒的な影響力は、米国内の一段の再生エネ価格下落という形でエネルギー分野でもゲームチェンジをもたらす可能性がある」。